This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

JA 0259709 NOV 1987

(54) AUTOMATIC DEBURRING UNIT

(11) 62-259709 (A) (43) 12.11.1987 (19) JP

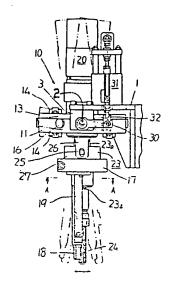
(21) Appl. No. 61-101532 (22) 30.4.1986

(71) NITTO SEIKO CO LTD (72) KOREHITO MARUI(1)

(51) Int. Cl⁴. B23C3/12

PURPOSE: To deburr a ring work without entailing any damage to the work body, by installing a rotary cutter and a guide roller in a deburring unit being free of rocking motion.

CONSTITUTION: A deburring unit 10 is attached to a mount 1 free of rocking motion by a pair of pins 2, and a lever 30 is moved by a piston rod 32 whereby the unit 10 is rocked in motion. While rotating a work to be deburred on a table in both c.w. and c.c.w. directions, a guide roller 18 is adjusted so as to cause it to come into contact with an outer surface of the work. Under this state, a cutter 24 is rotated, deburring the work.



⑲ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

[®] 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62-259709

@Int_CI_1

識別記号

厅内整理番号

❸公開 昭和62年(1987)11月12日

B 23 C 3/12

B-8207-3C

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

公発明の名称 自動バリ取り装置

⑨特 願 昭61-101532

愛出 願 昭61(1986)4月30日

砂発 明 者 丸 井

是 人

綾部市岡町下山27-34

母 男 者 川 辺

修 京都府船井郡和知町字下栗野小字西反園43番地

①出 願 人 日東精工株式会社 凌部市井倉町梅ヶ畑20番地

明細書

1. 発明の名称

自動バリ取り装置

- 2. 特許請求の範囲
 - 1)モータ20に接続された伝達幅22を回転可能 に支承するとともにモータ20を固定しかつ幅 心に直交する面上に円板状のガイド部12aを 形成したガイド部材12と、

このガイド部12aの周囲にこれを覆うように配置された案内部材11と、

このガイド部12a の放射方向の少なくとも3等分以上で複数等分された位置に対応する前記案内部材11に前記ガイド部材12のガイド部12a の両面に接するよう夫々配置された支持部材14と、

前記ガイド部材12と案内部材11との間に介在されてガイド部材12が中心方向に常時位置するよう弾力付勢する複数個のばね部材と、

更に、前記伝達軸22に接続されて回転可能なカッタ24とワーク40との相対移動方向の少

なくとも後方に回転自在に配置されたガイド ローラ18、

とから構成されたことを特徴とする自動パリ収り装置。

- 2) 支持部材は前記ガイド部12a を挟んで互い に相対向する位置に取付けてあることを特徴 とする特許請求の範囲第1項記載の自動バリ 取り装置。
- 3)はね部材は一端が案内部材11に探合された 調整ねじ16に当接し、この調整ねじ16の螺入 量により弾発力が調整自在であることを特徴 とする特許請求の範囲第1項又は第2項記載 の自動バリ取り装置。
- 4) ポイドローラは前記カッタ24に対して平行 移動可能に配置されていることを特徴とする 特許請求の範囲第1項、第2項又は第3項記 戦の自動バリ取り装置。

3. 発明の詳細な説明

(産菜上の利用分野)

本発明は金型により射出成形される樹脂製品、 鋳物製品、機械加工時、材料切断時に発生する パリを除去する装置で、特に複雑形状のワーク に発生するパリを取るのに最適な自動パリ取り 装置に関するものである。

(従来の技術)

従来からこのようなバリを取り除くためには、一般に作業者がその製品を一つ一つ手作業で取り除いているのが現状であり、最近になってこの作業を一部自動化した装置が使用されつつある。これは例えば、一方向へのみ移動可能なテーブルの先端にカッタあるいは研磨用の工具を取付けこれにより製品のバリを除去するようにしたものである。

〔発明が解決しようとする問題点〕

しかしながら作業者が手作業でバリを取り除 く作業においては、作業者の勘と経験により作 業が行なわれているので、熟練性を必要とする

接するように、しかも前記ガイド部12aを挟んで互いに相対向する位置に夫々支持部材14を配置し、前記ガイド部材12と案内部材11との間に前記ガイド部材12が中心方向に常時位置するとう弾力付勢するとともに弾発力が調整自在な投数個のばね部材を介在させ、更に、前記伝達輸22に接続されて回転可能なカッタ24とワーク40との相対移動方向の少なくとも後方に前記なかっタ40に対して平行移動可能でかつ回転自在なガイドローラ18を配置したものである。

(作用)

ワークテーアル上にワーク40が裁置されてから自動バリ取り装置はバリ取りユニット10のカッタ24がワーク40の所定位置に達するまで移動する。この後、ワーク40にガイドローラ18が接してカッタ24が作業を開始すると、ワーク40の周面がこのガイドローラ18に接するようにワークテーアルがあらかじめ設定された移動動作を行なう。これにより、カッタ24はワーク40のバリを除去する。一方、この作業時において、カ

とともに製品コストが高くなる。また、作業者 はこの作業により悪影響を受け易く、病気にか かり易い。更に、一方のへのみ移動可能なテー でルの先端にカッタあるいは研磨用の工具を 付けてバリ取り作業を自動化した装置においな は、製品の形状が違ったり、複雑な形状になる 健、製品を削る等の損傷を与え易く、反対に取り により悪いない を見ると、バリが完全に取り 除けない等の問題点がある。

(問題点を解決するための手段)

本発明は上記問題点を解決するとともに確実なパリ取り作業が得られることを目的として発明されたものであり、モータ20を固定しかつ軸心に直交する面上にガイド部12aを形成したガイド部材12にモータ20に接続された伝達軸22を回転可能に支承し、このガイド部12aの周囲にこれを覆うように案内部材11を配置し、前記がイド部12aの前記案内部材11に前記ガイド部材12のガイド部12aの両面に

ッタ40は中心方向に常時位置するよう弾力付勢されているから何らかの原因でカッタ24にこの弾発力より大きい負荷が加わると、カッタ24はワーク40から逃げることができる。このため、パリ以外即ち、ワーク40に傷を付けることがない。

(実施例)

の間には圧縮はね15が介在させてあり、この圧

縮ばね15の一端を支持する案内部材11にはこの

ばね15の弾発力を調整可能にする調整ねじ16が

螺合されている。これにより、このガイド部材

12は前記案内部材11の中心に対して平行移動可

能になっている。

ド32にピン型結されている。

更に、前記一対の支持ピン2を互いに結ぶ線 上にはこれに直交する中心線を有するパリ取り ユニット10が配置してあり、前記案内部材11内 には上部にモータ20を固定したガイド部材12が 配置されている。このガイド部材12には軸心に 対して直交する面上に円板状のガイド部12a が 形成してあり、このガイド部12a は前記案内部 材11と蓋13とにより形成された環状の内周端に 遊送されている。このガイド部12aの両面には 前記案内部材11の底部と蓋13とに取付けられた 支持部材14の回転自在な球体14aが接しており、 この支持部材14は前記円板状のガイド部12aを 6 等分する位置に配置されている。尚、この実 施例では、支持部材14をガイド部12a を挟んで 上下にしかも6等分された位置に配置されてい るが、これは少なくとも3等分以上の複数等分 された位置にあればよい。また、前記支持部材 14が配置された位置の夫々放射方向の前記ガイ ド部12a の外周面と前記案内部材11の内周面と

更に、前記モータ20の回転軸21には前記がイインを対け12に回転自在に支達軸22にはこの下途軸にはこの伝達軸23にはこの下途軸にはなり、この伝達軸23の入力軸23aが接機では近辺をが接続では近辺をがあり、この増速のではが、ではあり、ではありにはあり、このピン25は前記がでし、ケース27には定されたがイド版26に係合し、ケース27の回転を阻止している。このケース27には取り

け部材17が固定してあり、この取付け部材17に

は前記カッタ24がワーク40のバリを取り除く時

にカッタ24が直接ワーク40に接触するのを阻止するガイドローラ18を回転自在に支持する支持アーム19が取付けられている。この支持アーム19は第5図に示すように、長穴19aが形成してあり、この長穴19aの範囲内で支持アーム19を移動させることによりガイドローラ18はカッタ24に対して平行移動可能であり、これを固定ねじ19bで固定することによりガイドローラ18を任意の位置に配置することができる。

更に、このガイドローラ18はワーク40に対するカッタ24の相対移動方向の後方において前記ワーク40に接触する協成であり、前記カッタ24を挟んで両側に配置されたガイドローラ18の一方は例えば、第9図に示すように、リング状ワーク40の外周円に作用する時、他方のガイドローラ18はリング状のワーク40の内周円に作用する時に夫々接するものである。

次にこの実施例の動作を説明する。リング状のワーク40がワークテーブル(図示せず)上に 裁闘された状態で、パリ取りユニット10を先端

に固定した移動テーブル(図示せず)を動作さ せてあらかじめ設定された位置までこのバリ取 りユニット10を移動させる。この後、第4図に 示すように、あらかじめワーク40のバリの傾斜 方向にほぼ垂直となるようにピストンシリンダ 31を動作させてバリ取りユニット10の傾斜を調 整する。これは例えば、第6図に示すように、 バリがほぼ、水平に形成されている時は、カッ タ24はほぼ垂直となるようにし、第7図に示す ように、バリが水平面に対して下方へ傾斜して いる時は、ピストンロッド32を下降させてパリ 収りユニット10を傾斜させてカッタ24をこのバ リに対して、ほぼ垂直となるようにする。また、 これに対して、第8図に示すように、バリが斜 め上方へ反っている時は、ピストンロッド32を 上昇させてバリ取りユニット10を反対方向に値 料させてカッタ24をこのバリに対して、ほぼ垂 直となるようにして調整する。

そしてこの調整が終了した後、モータ20を駆動すると、カッタ24は回転し、これと同時に前

,記ワークテーブルが所定方向即ち、第9図に示 すように、ワーク40とカッタ24との相対移動に おいて、カッタ24に対してガイドローラ18が後 方となる方向に回転を開始する。これによりワ ーク40の周面上のバリは取り除かれる。また、 この作業中にワーク40のパリ以外即ち、製品の 一部がカッタ24の切削位置に何等かの原因で達 してもバリ取りユニット10が所定量だけ逃げる ことができる。

更に、前記作業が施されるワーク40に対して、 このワーク40とは違った方向にパリが形成され ている場合は、前記と同様にピストンシリンダ 31を動作してカッタ24のパリに対する角度を再 調整し、カッタ24を回転させることによって、 バリの取り除きが可能になる。しかもワーク40 に接触回転するガイドローラ18の位置の調整は、 取付け部材17に固定ねじ19bで固定された支持 アーム19の固定位置を調整するだけで即ち、固 定ねじ19b を綴めて支持アーム19を長穴19a に 沿って移動させて調整してこのねじ19b で固定

このように、ワークに作業者が直接手作業を 加えて、バリを取り除くことが皆無になるから 製品のコストが安価になるとともに無人化も可 能になる。また、ワークの寸法に若干のバラツ **≑があってもバリ収りユニットの中心線が案内** 部材に対して、重直な状態を維持しながら平行 移動できるので、ワークのパリを確実に取り除 くことができる。また、カッタが直接ワークに 接していないので、カッタのワークへの食込み が皆無となる等の顕著な効果が得られるもので ある。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の要部断面図、第2図は第1 図の側面図、第3図は要部断而平面図、第4図 はパリ収りユニットの揺動動作を示す側面図、 第5図は第4図のA-A線拡大断面図、第6図 乃至第8図はパリに対するカッタの傾斜方向を 示す図、第9図はカッタ、ガイドローラ、ワー クの互いの位置関係を示す図である。 1は取付け台、

2は支持ピン、

することにより可能となる。

(発明の効果)

本発明は以上説明した実施例から明らかなよ うに、モータ20を固定しかつ値心に直交する筋 上にガイド部12a を形成したガイド部材12にモ ータ20に接続された伝達軸22を回転可能に支承 し、このガイド部12aの周囲にこれを覆うよう に案内部材11を配置し、前記ガイド部12aの放 射方向の少なくとも3等分以上で複数等分され た位置に対応する前記案内部材11に前記ガイド 部材12のガイド部12aの両面に接するように相 対向する位置に夫々支持部材14を配置し、前記 ガイド部材12と案内部材11との間に前記ガイド 部材12が中心方向に常時位置するよう弾力付券 するとともに弾発力が調整自在な複数個の圧縮 はね15等のはね部材を介在させ、更に、前記伝 達軸22に接続されて回転可能なカッタ24とワー ク40との相対移動方向の少なくとも後方に前記 カッタ24に対して平行移動可能でかつ回転自在 なガイドローラ18を配置したものである。

3 は軸受部材、

10はパリ収りユニット、

11は案内部材、 12はガイド部材、

12a はガイド部、 13は蓋、

14は支持部材、 14a は球体、

15は圧縮ばね、 16は調整ねじ、

17は取付け部材、 18はガイドローラ、

19は支持アーム、 19a は長穴、

195 は固定ねじ、

20はモータ、 21は回転軸、

22は伝達軸、 23は増速回転手段、

23a は入力軸、 235 は出力軸、

24はカッタ、 25はガイドピン、

26はガイド仮 27はケース、

30はレバー、 31はピストンシリンダ、

32はピストンロッド、

40はワーク、

特許出願人

日東精工株式会社

